Europe Trends

発表日:2020年9月17日(木)

英EU協議の当面の注目点

~来月の首脳会議前の政治介入があるか?~

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部 主席エコノミスト 田中 理(Tel:03-5221-4527)

◇ 離脱合意を上書きする英法案は、議会が拒否権を持つ形の修正を加えることで反対派と合意。来 週にも下院を通過することが確実となった。法案可決後もEU側が将来関係協議を打ち切るのは 非現実的。今後は英EU双方の政治介入の有無に注目。合意の最終デッドラインは11月中か。

北アイルランドに関する離脱合意の内容を書き換える英国の法案は14日に下院の第二読会を通過したものの、与党・保守党内から反発の声が広がっている。ジョンソン首相は反対する与党議員の説得を続け、16日に離脱合意を上書きするかどうかを議員の投票で判断する修正を法案に加えることで合意した。これは来週に採決予定だった下院司法委員会のニール委員長が提出した修正動議の内容を盛り込んだもので、修正後の法案が下院を通過することがほぼ確実となった。

ただ、与党議員との妥協が発表された直後に、スコットランド法務官(スコットランド法を政府に助言する役職)のキーン上院議員が辞任。8日の政府の法務部門トップ(ジョーンズ氏)に続く相次ぐ法務関係者の辞任は、同法案の法的妥当性に疑問を投げかける。キーン上院議員はスコットランド有数の法律家で、今後の上院審議やスコットランドの英国からの独立機運(スコットランドでは来年の議会選挙で独立派が過半数を獲得するとみられている)にも影響を及ぼす可能性がある。同法案は下院で可決された後、上院に送られる。下院よりも親EU派が多く、保守党が過半数を占めていない上院では、法案の効力を無効化する修正動議が可決される可能性がある。修正後の法

占めていない上院では、法案の効力を無効化する修正動議が可決される可能性がある。修正後の法案は下院に送り返され、一本化されるまで両院で審議される(いわゆるピンポン)。政府方針に反対する与党議員がさらに増えるようだと、ジョンソン首相の党運営に綻びが広がりかねない。だが、最終的に上院は下院の意見に従うため、法案が成立することはほぼ確実な情勢にある。

ロシアや中国などの法軽視を非難する立場のEUは、離脱合意を一方的に書き換えようとする英国の動きを放置する訳にはいかない。何れかの段階で法的措置が取られることになろう。ただ、厳しい言葉の応酬や司法手続きのエスカレートと、将来関係協議は別物と考えた方が良い。離脱合意を修正する法案の可決を理由にEU側が交渉を打ち切ることや、欧州議会が将来関係合意の受け入れを拒否することは余り現実的ではない。事務方レベルの交渉は行き詰まっており、英EU双方が合意期限とする10月15日の欧州首脳会議に向けて、英国のジョンソン首相、欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長、ミシェル欧州首脳会議常任議長(EU大統領)、ドイツのメルケル首相、フランスのマクロン大統領などの政治介入があるかが次の焦点となろう。欧州議会や各国の議会承認に必要な時間を考えると、最終的な合意のデッドラインは11月中と言ったところか。政治介入後も協議の膠着が続く場合、改めて将来関係合意なしの移行期間終了に身構える必要が出てくる。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

